

Title	ダヴィット・H・ピンクネイ 第二帝政下におけるパリに対する移住
Sub Title	
Author	渡邊, 国広
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.7 (1954. 7) ,p.785(83)-
JaLC DOI	10.14991/001.19540701-0083
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0083">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540701-0083</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〇〇〇、〇〇〇人であり、一九三〇年にはフランスの人口四一、八三五、〇〇〇人に對し、ドイツのそれは六四、四八四、〇〇〇人、イギリスのそれは四四、七九一、〇〇〇人となつた。ドイツやイギリスにおける顯著な人口増加によつて、このように早くも一八七〇年にフランスは第十九世紀初頭の人口上の優位を維持できなくなつてゐた。外國貿易については、フランスの貿易額が革命前はイギリスのそれと同額であつたが、ナポレオン戦争の末期には半減し、他方イギリスの貿易額はこの時期に三倍に増加した。一八八一年から一八八五年にいたる間におけるフランスの輸出額が一九一三年の物價で四二五、〇〇〇、〇〇〇ドルであつたのに對し、イギリスのそれは一、一一三、〇〇〇、〇〇〇ドル、ドイツのそれは五二一、〇〇〇、〇〇〇ドルであり、又一九三六年から一九三八年にいたる間においてフランスは一九一三年の物價で四〇九、〇〇〇、〇〇〇ドルを輸出してゐたのに對し、イギリスは一、二七七、〇〇〇、〇〇〇ドルを、ドイツは一、三三七、〇〇〇、〇〇〇ドルを輸出してゐた。正に外國貿易についてもフランスはイギリスやドイツのために第十九世紀初頭におけるその優位を奪われてしまつたのである。工業生産についても、第十九世紀初頭のフランスは他の諸國を凌駕してゐたが、しかし一八七〇年においては全世界の工業生産の一〇、三パーセントを占めたに過ぎない。これに對しイギリスは當時三一・八パーセント、ドイツは二三・二パーセントであつた。又一九三六年から一九三八年にいたる間の全世界の工業生産高においてフランスの工業生産高の占めた割合が四・二パーセントであつたのに對し、イギリスのそれは九・二パーセント、ドイツのそれは一〇・七パーセントである。第十九世紀の初頭に優位を誇つたフランスの工業生産は、このように早くも一八七〇年にはイギリスやドイツのその前に壓倒

されるに至つたのであつた。人口・外國貿易・工業生産についてみても、とにかくこのようにフランスは、一八七〇年以後においてイギリスやドイツのためにその優位を奪われてしまつた。イギリスやドイツが一八七〇年以降において示した急激な經濟發展と比較すれば、フランスのそれは正にきわめて微々たるものであり、フランスは經濟的に後進國の地位に轉落したのである。では何が原因でフランス經濟はこのような停滯を餘儀なくされたのか。フランスの經濟發展における阻止的要因は何か。

一國における經濟的發展がその國の工業化の程度によつて測定され得るとすれば、フランス經濟の發展を阻止した要因は、この國の工業化を妨げた諸原因のうちを求められなければならない。一九一三年になつてもフランスにおいては全人口に比較し農業人口の占める割合が高く、アメリカ合衆國の二十パーセントに對し、ドイツの二十パーセント、イギリスの七パーセントに對し、三十六パーセントで、依然として農業が基幹産業であり、工業は重要な意味を持つてゐなかつたのである。むしろ持ち得なかつたのであり、その原因として種々考えられるが、諸外國の進出による外國市場の喪失・人口の減少による國內市場の狹隘化・増加人口と不釣り合いな天然資源・技術改良における立後れが特に強調されなければならないであろう。このように工業化の規模の大小を經濟發展の尺度と看做し、一國經濟の後進性を低度の工業化に求める場合、工業に雇傭される労働は農業に雇傭された労働よりも生産性が高いということがその前提にあることはいふまでもない。

とにかく工業化がフランスにおいては種々な原因によつて妨得され、到底ドイツやイギリスに對抗することができなかつた。例えばモーターについてみても、一九〇六年にドイツ、イ

ギリスがそれぞれ八、三〇〇、〇〇〇馬力、一〇、八〇〇、〇〇〇馬力のモーターを持つてゐたのに對し、フランスの持つそれは三、六〇〇、〇〇〇馬力であり、かなりの立後れといわなければならぬ。そして正に工業化のこの立後れによつてフランスは經濟的にイギリスやドイツに雇傭を餘儀なくされてしまつたのであつた。(渡邊 國廣)

ダビッド・H・ピンクネイ

『第二帝政下におけるパリに對する移住』

(David H. Pinkney "Migrations to Paris during the Second Empire" Journal of Modern History March 1953 pp. 1-12)

第二帝政下では、人口の都市集中が顯著であり、ために都市人口は膨脹した。特に首都パリで集中が目覺しく、第二帝政に入つて五十萬が殺到した。十八世紀の増加は五十萬にも満たなかつた事實と比較すれば、注目すべき發展であつた。第二帝政下の自然増は十萬に過ぎなかつたから、この首都の人口が第二帝政末に百六十萬人に達し得たのは、實に地方の轉住者に負う。首都パリには、第二帝政時代を通じて各地から移住者があつた。例えばクルーズ縣の轉住者は、大部分が建築労働者として雇傭されてゐた。建築労働者としてパリに出稼ぎに行く習慣は、クルーズ縣で早くから見られ、第二帝政下に入つてこの出稼人の多くがそのまま永住したのであつた。建築労働者としてパリで獲得の出來る賃銀が、一八六〇年には二日六フランにも達した事實こそ、クルーズ縣の出稼人にパリ永住を決心させた原因である。當時クルーズ縣の農業、工業の各労働者の賃銀は、

書評及び紹介

それぞれ一、五三フラン、二、四〇フランに過ぎない。オート・サオーヌ縣の場合、クルーズ縣と違つて、パリに出稼に行く傳統はない。しかし第二帝政下に入れば、パリにおけるより高い賃銀を期待して移住する者が多く、一八五六年の調査によれば、過去五年間に、その人口は、このような移住者のために、出生が死亡を上廻つてゐたにも拘わらず、他の諸縣と比較して最大の減少を示した程であつた。又一八五一年から一八七二年の間では、オート・サオーヌ縣の人口は四萬四千人という顯著な減少を示した。しかし原因は出生を上廻る死亡にではなく、移住者にあつた。しかもこの移住者の大部分がパリに永住した。

セイヌ・エ・マルヌ縣の場合、富裕にも拘わらず、より高い生活を期待して移住する者が多く、第二帝政時代を通じて四萬人がパリに移住した。このため労働力は缺乏し、賃銀は上昇した。しかしパリの賃銀には及ばない。しかもパリには社會施設が完備してゐて、より安定した生活が可能なる條件が出來上つてゐた。經濟的に豊かとはいへ、セイヌ・エ・マルヌ縣の労働者がパリに向つたのは當然であつた。(渡邊 國廣)